

高等教育の発展戦略と教育課題

- タイとオーストラリアのコラボレーション -

櫻井 義秀^{*)}

北海道大学大学院文学研究科

Development Strategy of Higher Education and its Educational Tasks: Collaboration between Thailand and Australia

Sakurai Yoshihide^{**)}

Hokkaido University

Abstract Higher education in Asia is at a turning point. It aims at quantitative expansion and qualitative improvement of the university at the same time, which seems to be contradicted by the limited budget and short period of time. However, academics cannot afford to waste time on idealistic pedagogical discussions due to the rapid changes surrounding higher education described below:

First, as the new middle class that secures its social position through educational achievement has expanded in the Asian economic boom, the number of higher education institutions has grown rapidly. Second, NICS in East Asia and Southeast Asia need quality assurance for graduates from higher education institutions, because those countries are entering into knowledge-intensive industrialization from labor-intensive industrialization. Third, Asian NICS have powerfully implemented educational policies to enhance the level of education and research in higher educational institutions. Fourth, state universities in these countries have become incorporated to raise education and research funds by themselves under neo-liberal economic reforms, which have been strengthened since the economic crisis of 1997. Fifth, as a result, higher education has been changing its role to play a part in the accumulation of knowledge and skill in industry. To meet social demands (managerial stability and industrial creation), collaboration with the industrial world appears to be natural. As the student applicant market has become borderless, and higher educational institutions in English-speaking countries have provided specially arranged courses in home countries and/or branch schools in host countries for foreign students as highly valued additional commodities. Sixth, recent higher education is not independent in its educational and research ideas, but contingent on social demands such as those of industry and the community.

This paper introduces the higher education policy of Thailand, the leader of the Mekong region countries, and then considers the tasks for higher education development in Asia. As a case study, first, the agenda of EDU-COM 2002 and 2004 (International Conference on Education and Communication for Sustainable Development of Higher Education) will be illustrated, then the collaboration between Australian universities and Khon Kaen University, the central university in northeastern Thailand. Those cases show how Thai university academics acknowledge the globalization of higher education and develop quality assurance and a financial foundation. Thai state universities, in some ways, seem to be more advanced than Japanese ones, because they are not bound to a conventional university system as the Japanese are. Therefore, this study contributes to consideration of the position of Hokkaido University within Asia and its possible strategy for sustainable development.

(Revised on April 25, 2005)

^{*)} 連絡先: 060-0810 札幌市北区北10条西7丁目 北海道大学大学院文学研究科

^{**)} Correspondence: Graduate School of Letters, Hokkaido University, Sapporo 060-0810, JAPAN

e-mail: saku@let.hokudai.ac.jp

はじめに

アジアの高等教育は大きな岐路に立たされている。大学の量的拡大と質的向上を同時に目指そうとするのである。短期間に限られた予算で達成するには相反する目標とも言える。

しかしながら、高等教育をとりまく社会環境の変化は、大学人が観念的な論議をするいとまを与えないくらいに急速なものである。第一に、アジアの諸国では経済的発展を遂げるなかで、教育達成を通じて社会的地位を確保していく新中間層が拡大し、高等教育機関は飛躍的な量的拡張を遂げている。第二に、東アジア、アジアNICSにおいては、マニファクチュア段階の工業化を終えて、知識・技能集積型、創造型の産業化社会に移行しつつあり、学卒者には高等教育修了者にふさわしい質的信用性が求められている。第三に、それらの諸国では、大学の研究・教育水準を上げることが高等教育政策で強力に推進されようとしている。第四に、そのやり方は新自由主義的経済政策に適合的な国公立大学の法人化で進められようとしている。1997年のアジア経済危機以降、拡大する高等教育に財政的支援を継続することが難しくなり、大学が自前で資金調達することが求められている。第五に、その結果として、高等教育それ自体が知識・技能集積型産業の一翼を担うように変わりつつある。経営的安定と産業創成という社会的要請に応えるべく、産業界とのコラボレーションはあたりまえになった。学生獲得市場がボーダレス化し、留学生の呼び込みや大学の海外進出という形で、高等教育は最も付加価値の高い商品として販売されるようになりつつある。第六に、高等教育という制度の現状は、教育・研究という独自の価値による自律したものではなく、産業界や地域社会と相互依存的なものになったといえる。

日本における国公立大学の法人化と現在の大学改革は、このような高等教育機関のグローバルな環境変化によって準備されてきたとも言えようが、日本では法人化をめぐる手続き的問題の是非と大学の理念に関わる内向きの問題にのみ焦点があてられてきた感がある(中島,2000: 4-17; 小沢,2002)。もちろん、筆者はその議論の重要性を認めている。その上で、今後国立大学はどうあるべきかに関わるオルターナティブな大学像を一般社会にどのように提示してい

くのか、評論誌上ではなく、職場で議論されるべきであろう。

本稿では、東南アジアNICSの盟主的地位を確保したタイにおける高等教育政策と大学の発展戦略を紹介しながら、アジアにおける高等教育発展のための課題を考えてみたい。その際、東北タイの地域的拠点大学であるコンケン大学が、オーストラリアの諸大学と連携しながら、大学発展の戦略をどのように練り上げようとしているのか、同大学が主催した2002年と2004年の国際高等教育学会で何が論じられたのかを中心に、彼等が描く大学の将来像を見ていこうと思う。タイの大学人が考える高等教育のグローバル戦略を知ることは、北海道大学のアジアにおける相対的位置と今後の役割を考える上で有益であろうと思われる。タイは高等教育発展戦略の後発国家であるために理念や制度に縛られることなく、日本よりも幾つかの点でグローバル化時代の大学像を先取りしている部分がある。

1. タイにおける高等教育の動向

Martin Trowによれば、高等教育はエリートを対象としたものから、一般大衆へ(マス)、そして、誰もがアクセスできるようになるユニバーサル段階へと発展していくと予測された(Trow 1998)。タイは英国型のエリート型からアメリカのマス型へ変化しつつある。

従来、タイの大学は国立中心で、バンコクのChulalongkorn大学(1917年創立)、Thammasat大学(1934)、Kasetsart大学(1943)、Mahidol大学(1943)、Silpakorn大学(1943)、Srinakarinwirot大学(1974)と各地の分校、その後中核都市に設立されたChiangmai大学(1964)、Khon Kaen大学(1964)等の総合大学、King Mongkut工科大学(1959)等若干の工業・農業専門大学と、各県に設立された師範学校が殆どであった。その他バンコクにあるBangkok大学(1962)やAssumption大学(1969)などの10に満たない私学があるのみだった。その他、誰でも希望者には入学を認めるRamkhamhaeng大学(1971)、Sukhothai Thammathirat大学(1978)の2つのオープン・ユニバーシティが加えられる。昼間部の大学生の数は同世代の5%以下であり、大学生は完全なエリートであった。

その後90年代に、各県の師範学校が統合されて41近くのRachapat Instituteという地域総合大学群にな

り、各地の職業専門学校（日本で言えば職業短期大学）も大学としての課程を持つことになり、一挙に大学生の数が増えた。現在、国立大学が20校、私立大学54校、地域総合大学41校、自治大学（法人化された大学）6校、工科大学35校、工業高専が1校の157大学である。高等教育段階の就学率は25.7%（1999）に達するという（平田, 2004:61）。高等教育を受ける学生数はマスの段階に入ってきたが、大衆化に伴う大学間の格差（社会的威信と就職率）も相当に拡大していることに注目したい。簡単に言えば、殆どの高等教育機関における教育投資はその後のキャリアで回収できる見込みがたたないレベルにまで、高等教育が大衆化したということでもある。

しかも、大学授業料、学生の生活費（低賃金の常雇い労働者が過剰なため、学生のアルバイト口は殆どない）は殆ど学生の家族負担であるから、親の経済的格差が子の学歴格差に直結する現状があり、高等教育を媒介した階層の再生産が進行しつつある。因みに1997年の時点で、東北タイ地方大学における学生の親の年収は同地域の平均世帯収入の4倍であった（櫻井, 1998）。本来であれば、奨学金の創設・拡大、授業料負担の軽減を積極的に行い、マス型高等教育の裾野を拡大したいところであるが、タイは緊縮財政の折りでもあり、このような施策が進められる可能性は低い。

1997年の経済危機の翌年、大学の予算は半減され（これは大学だけではない）、その後大学の校費・研究資金などは自前で獲得するよう強力な指導が大学庁からあった。1999年の国家教育法第36条により、国立大学の法人化は法制化された（村田 2002:26-27; <http://www.edthai.com/act/index.htm>）。大学が法人化する動きは一部の工科大学で見られたものの、全体を移行させるまでには至っていない。準備のできたところから順次行うという状況である（現在6校）（Wichitr Srisa-arn, 2000:33-48）。このように大学に自治の権限を移譲する代わりに予算の獲得責任も任すという政策は、イギリスやニュージーランド等、行財政改革をやった国家でとられた措置ではあったが（大井・大塚, 2002:241-248）、タイが国立大学をその対象とする積極的な理由は経済危機までなかったといえる。国が国費で大学を維持するのは自明なことであったし、国立大学を卒業して有為の人材と認められることはタイ人の誉れでもあった。

事実、上記の主要な国立大学の卒業式典（卒業と卒

業式典は時期が異なる。式典の時期は大学ごとに異なる）には、王族がお出ましになり、御自ら卒業生一人一人に卒業証書を手渡される。国王からの授与（超エリート、チュラロンコン級）、国民に人気のあるシリントーン王女からの授与（コンケン大学級）、その他の王族による授与（地方国立大級）は、本人のみならず一族の荣誉として、写真が応接間のキャビネットに飾られることになる。同様の写真をいただくことができるのは公務員（タイ語ではkhaaraachakaan王の下僕）だけであり、国王からの下賜品を頂いた時の写真は宝である。議員経験者や高級官僚になれば、葬儀には王族の甲問や王室から火葬の点火用の種火をいただく荣誉に与ることになる。

この王権 - 大学 - 公務員における卒業式典を媒介とした演出、シンボリズムの発生は1960年のサリット以降であろうと思われる。ことほどさように国立大学の卒業生は国家に有用なのであるから、国立大学をエージェンシー化するという案は、それらの大学の卒業生でもある官僚が自ら考えたとは思えない。経済危機と、その後の行財政改革、グローバリズムの波に大学がさらされた結果、やむをえぬ選択をしたのではないか。エージェンシー化による大学の変化、及びタイの高等教育の動向に関しては、別稿を参照して頂くことにして（Sakurai 2003a; 櫻井 2005a, 2005b）、筆者が2002年11月、及び2004年11月に参加したEDU-COM会議から、タイの大学関係者が目標とした大学の戦略を探っていこう。

2. EDU-COM2002 会議

EDU-COMとはeducationとcommunicationの意味であるが、会議の正式名称は、「ポータレス時代における高等教育、高等教育の持続可能な発展」国際会議である。第一回は、2002年11月25 - 27日までタイ国コンケン市のソフィテル・ホテルで開催された。

主催者は、オーストラリアのEdith Cowan大学、タイ側のKhon Kaen大学、Rajabhat Institute Rajanagarindra（ラチャパット総合大学ラチャナカリン研究所）である。Edith Cowan大学は学生数2万ほどの西オーストラリアの大学であり、ビジネス、地域福祉、教育、芸術、文理等の5学部とビジネス・スクールを有する。Khon kaen大学は1964年創設で17学部をもつ地域総合機関大学であり、Rajabhat Instituteは地域総合大学である。

2002年の学会のプログラムは、基調講演が5本、パネル討論が1つ、4つのテーマ部会で部会ごとに発表者が15本、ポスターセッションが23本であった。統一テーマは、1.e-learning、2. コラボレーション、パートナーシップ、3. 国境を越えたイニシアチブ、4. 高等教育おける起業である。参加者は発表者含めて200余名と関心の高さを伺わせた。

基調講演の内容から、タイとオーストラリア、アメリカの諸大学における現状認識を参照しておこう(表1)。

チャタウィット氏は、第9期高等教育開発計画に基づき、将来学部学生を同世代の28%に増やし、大学と産業の連携を進めるためには、遠隔地の高等教育を可能にするバーチャル・ユニバーシティの設置が必要であると語った。現在、アメリカとカナダの資金・技術援助を得ているが、他の国からも援助を求めたいということであった。2番目のウォン氏はグローバル化する経済に合わせて高等教育も国際化せざるをえないという。今後、アジアの学生は、出身国と大学で学んだ国、働く国が別々になるであろうと予測する。4番目のポーソナ氏は持続可能な社会発展には資本と人材、環境の3資源が必要であり、それらを有効利用するためには教育が重要であるという。政府は人材開発に金を惜しんではならないという結論であった。5番目のクレイグ氏は、特定の国家に奉仕する教育ではなく、人を育て全世界に貢献する教育本来のプログラムを普及する教育と教員養成のネットワークを全世界に拡大すべきであるという。アメリカ

力にはこのノウハウを提供する能力と準備があるというものだった。

これらの基調報告は、グローバル化に対応する人材養成を行う高等教育の役割は増しており、高等教育の発展に各国が協力していくべきであるという理想主義的な提言であった。そこでは国際化した高等教育のコンテンツとして英語による教育が自明なものとして語られ、教育方法としての遠隔地教育、インターネットによるe-learningが新しい方法として盛んに議論されるのである。3番目の報告では、Deakin大学を例にe-learningの背景と問題点が報告された。1990年代のオーストラリアでは経済合理主義と市場論理が大学に押し寄せ、各大学は消費者としての学生が要求するビジネスコースを多数設置していった。しかも、学生のフレキシブルな要求に応じて、教育のコンテンツを学生の元へインターネットで配送したのである。教師は学習するクライアント達の幅に柔軟に対応するコンテンツを開発していった。教師は教育者から、人材を開発するトレーナーやファシリテーターに変わったのである。Deakin大学では32,000人の登録学生のうち通学生は13,000人しかいないという。

従前の意味で学生は教師と向き合うことがない。しかし、バーチャルにはいつでも連絡可能な学生達はe-learningをどのように評価しているのであろうか。彼等の主観的評価は、e-learningの品質を評価する際に重要な要素になる。その点で、e-learningには時間と空間の制約を超えて学生が教育を受けることがで

表1. EDU-COM2002 会議の基調講演

1. Dr.Chatavit Sujatanond (大学省副長官)	バーチャル大学ネットワーク：高等教育の新局面
2. Prof.Wang Yibing (ユネスコアジア・太平洋局遠隔地高等教育計画部門)	高等教育のグローバル化と国際化
3. Prof.Terry Evans and Dr. Elizabeth Stacey (Deakin 大学)	オンライン教育の質
4. Dr.Poosana Premanoch (タイ社会経済政策研究所所長)	持続可能な発展のためのイニシアチブ、 ボーダーレスの時代に
5. Dr.Craig Kissock (Minnesota 大学教授)	国境を越えたパートナーシップ

きるというメリットがある反面、彼等の評価をその場で受けることなく教育のコンテンツを作らなければならない難しさがあるという。

3. EDU-COM2004 会議

第二回目であるが、第一回と同じ場所で、2004年11月24 - 26日に開催された。2004年は、基調講演が4本、パネル討論が1つ、ポスターセッションがなく、4つのテーマ部会で発表者がそれぞれ14本と、前回と同じ規模であった。因みに、参加費はタイ人が3000バーツ(約1万円)、外国人がA\$650(約5万円)、学生はそれぞれその半額である。

今回のテーマは1.大学とコミュニティ、2.多文化主義と文化接触、3.新しい教育技術と教育方法、4.教育活動の質の評価、5.大学の効率的経営といった下位領域ごとに、コラボレーションのあり方が論じられた。二回目の出席で問題状況が分かってきたということもあり、内容が鮮明に聞き取れるようになった。基調講演の内容を長めに紹介してみよう(表2)。

(1) クリエンサク・チェロエンウォンサク教授

1) 経営学的立場から現代社会の特徴を考えると、a) 情報化社会に次ぐ知識基盤の社会、b) イノベーション、c) 能力開発・技能形成による人々のエンパワーメント、d) ニッチにおいて専門化(全ての領域で卓越化するのは無理なのでオンリーワンの戦略)、e) コスト・パフォーマンスの良さ、が重要

になる。そこで、高等教育に期待される役割とは、知識を開発・普及することで社会を変える推進力になることである。その際、後発で学問を始めた国では、MITやハーバードのような総合大学を目指しても容易に追いつけるものではないから、特定の分野に特化すべきである。例えば、タイの観光リゾート地であるプーケット県の教育大学は、観光学と経営学だけをやればいい(講演の一ヶ月後に、同県の島嶼部や海岸のリゾート地が津波で壊滅的打撃を受けたことは皮肉であった)。そして、ニッチ型の大学同士が学問分野の相互交流を行えばいいのである。これが大学間のコラボレーションである。

- 2) 大学のモデルとしては、a) 起業型モデル(市場や企業の動向をにらむ) b) パートナーシップモデル(大学と行政の連携)、c) 地域立脚型モデル(地域住民の要請に応える)、d) 学際型モデル(学という縦割りの体制を壊す)、e) 技術利用型モデル(E-learningによるバーチャルキャンパス)等が考えられる。FTA(自由貿易協定)は大学の教員にも適用されるべきで、学問領域によっては海外からの研究者を積極的に招いて、外国人で大学のポストを占められるとしても、それでタイの教育レベルが上がるならばよいのではないか。
- 3) クリエンサク教授には、大学のサバイバル戦略としての話は分かるが、市場や社会のニーズばかりを追いかけると、学問の自由はどうなるのかという質問が出た。それに対して、社会の動向と全

表2 EDU-COM2004 会議

1. Prof. Kriengsak Chareonwongsak (開発構想研究所参与)	高等教育の効率的運営のためのコラボレーション
2. Prof. John Wood (Edith Cowan 大学副学長)	能力開発：高等教育における多文化主義志向のコラボレーションと文化間葛藤の問題
3. Prof. Frank Lyon (Portsmouth 大学)	21世紀における企業と大学のパートナーシップ
4. Prof. Tony Moon (Sydney 工科大学)	高等教育における新しい教育・学習方法を通じた連携

く関わりない研究で研究費が取れるだろうかという回答であった。

(2) ジョン・ウッド教授

- 1) グローバリゼーションを文化という問題から考えると、文化に関わる誤解は社会のコストになる。オーストラリアの大学では、先住民や海外からの移民に配慮したエスニックな問題への対応が大きな課題であった。1990年に入り、大学の収入を確保するべく(現在、大学収入に占める国からの交付金は45%であり、寄付金収入に加えて学生の授業料が大きな収入源である)政策的に留学生受け入れを続けてきたが、現在、留学生とオーストラリア人学生との交流が新しい問題として浮上している。留学生は好成績を得た時に大学を評価するが、一般学生との交流が少ないことに不満を持っている。交流プログラムが逆に相互に否定的な印象を強めているという調査結果が出ており、どちらも、それぞれの集団で固まっている。英語が使えない状態である留学生の語学能力では、一般学生とカジュアルな会話ができないからである。そして、教室の半数を占める留学生に合わせた授業では一般学生の不満が出る。教師は留学生、マイノリティの学生、一般学生をうまく教えこなさなければならないが、欧米式の伝統的なやりかた(講義、ゼミの討論、寮生活の指導等)だけでは限界があることも事実である。
- 2) 留学生が欧米(英国風の)文化に適応するためには、授業のみならず、キャンパス内外での生活(ホームステイ先、教会を含めた地域行事への出席等)も重要であり、コミュニティレベルの協力、協同が必要になる。Edith Cowan大学では、ムスリムの留学生のために、礼拝室を設けている。留学生を大量に呼び入れて多様性への対応が臨界点を超える前に、留学生の様々なニーズに配慮した施策を準備しておくことが肝心である。
- 3) Edith Cowan大学をはじめ、このEDU-COMに参加するオーストラリアの大学は、失礼ながらシドニーやメルボルンといった都市にある社会的威信の高い大学ではない。政府からの補助金の削減は死活問題であったが、幸いにも英語という資産があるために、人文社会系の学科や比較的設備に金がかからない理系の学科(コンピューター・サイエンス等)に大量に留学生を受け入れることで経

営面の刷新が図れたのである。しかしながら、日本の大学でもそうであるが、留学生が半数近くに達すると様々な問題が出てくる。オーストラリアの大学は留学生無しでは存続できない以上、留学生の面倒を丁寧に見ることを教育目標にしているのであり、理念としてのみ多文化主義を採用しているわけではない。

(3) フランク・ライアン教授

- 1) 21世紀の大学は工業と商業との連携を推進することを使命にするだろう。イギリスの大学が直面している問題として、a) 2006年に大学の授業料値上げ、b) 基礎学位(foundation degree)の整備(職業教育科目で2年間で取得する)、c) 拠点大学中心の研究助成、が挙げられる。学生の経済的負担は増す。イギリスでは年配の労働者が資格・技術を持たず、若年者への学位に資格付与・技能形成の要素がなかった。この点の改善を目指したのが基礎学位であるが、現役の労働者対象の学位であるところにカリキュラムの工夫が必要であった。また、大学の研究もアカデミズムの枠内だけでは研究資金の調達が難しくなり、企業や地域の自治体、各種団体との連携がどの分野でも必要とされる。Portsmouth大学は社会人学生に合わせて仕事の内容を生かした学位を与えるカリキュラムを開発し、地域社会の企業に知識の移転を行う連携を進めてきた。
- 2) 基礎学位取得を目指す学生は、レストランの従業員や一般の労働者であり、彼等が職場で学ぶ内容を生かす科目編成がいる。基礎学位の分野を列記すると、幼児教育、教育補助、警察学、応用医療技術、海洋工学、電子工学、医療撮影、癌セラピー、医療事務、経営学、犯罪捜査、青少年補導、農学、救急医療学と海洋調査(2005年開講)である。若年者の場合、起業を想定した学位が考えられ、学生によるビジネスのアイデアを実際にプロジェクト化する実習がある。大学が評価基準を設定し、アドバイスしていく。分野はソフト開発、ファッション・デザイン、娯楽業等様々である。また、今就いている職業との関連分野を学ぶ学位として、空港職員には飛行学、自治体職員には地域の公正(community justice)、警察学校との連携で犯罪学、応用生理医学(看護師向け)である。
- 3) 知識の移転に関わるパートナーシップは、市場調

査, 企業と行政との連携, 職業関連の調査が進められ, これまで2,578,000ポンドの価値を生み出した。これは同窓会組織を通してネットワークが作られ, 課題に応じてパートナーシップ専門のポストにスタッフが配備され, 調査と実験によって得られた知識を依頼先に移転するものである。これまで実績があった企業を列記すると, 航空・軍事関連 (Armed Services 等), 商業 (Citibank, Zurich Insurance 等), コミュニケーション (Vodafone 等), コンピューター (IBM 等), 自治体 (病院, 学校等), 製造業 (Ford 等) である。パートナーシップにより, 大学は職業と関連する学位を整備することができ, 新しい収入源を得て, 学際的な研究ができるようになった。効果的なパートナーシップを企画するためには目的, リーダーシップ, 評価の明確化と, 企業・自治体と大学の文化の違いに注意しながら, お互いの利益を効率的に追求することであろう。Portsmouth は海軍基地がある港湾都市であるが, 集積された組織と人材を大学が教育と研究に活用し, コミュニティが大学の知識を利用する互恵的関係が15年で形成された。Portsmouth 大学はこの領域のフロンティアであったが, 現在はもっと短い期間で同じ成果が達成されるだろう。

4) フランク教授には, 学位認定に関して企業のQCと大学の評価の差異をどうするか, 企業から資金を引き出す際の適切性の基準などが質問され, ケースバイケースで慎重に対処すべき問題であることが確認された。フランク教授は, 筆者の国立大学法人の現状と課題の発表において座長をされていたので, 人文社会系の学部がどのようなパートナーシップを構築できるのかというような質問をしてみた。可能性は様々に考えられるし, 社会が変わっている以上, 大学も変わらざるをえないということであった。さらに, 社会学であれば, 犯罪学を警察と一緒にやれるのではないかという示唆に, 筆者が, 日本は教育, 行政, 企業も中央からのトップダウンで動いているので, 地域において地域独自の裁量により連携することが難しい。分権的なイギリスと日本は社会のシステムが違うのではないかという意見には, その点はそうだとの回答を得た。しかし, 何もやらないわけにはいかないとも。

(4) トニー・ムーン教授

- 1) これからの社会は, 異なる集団間で, 自律的に, 情報技術を利用してコミュニケーションを行うことが社会の安定と成長に寄与し, 個人が起業していけるようになることが重要である。この点で, インターネットは社会を一変させたと言ってよい。オーストラリアでは65%の人々 (2004年度, 総人口約2018万人) がブロードバンドを利用可能という状況があって, 広範な地域に居住する人々に対してe-learningによる学位プログラムを多くの大学が提供している。
- 2) インターネットを利用したe-learningでは, 教育における対面的教育とは異なる様々な問題がある。e-learningにおける集団力学の研究成果を用いて, 留意点を記述する。言うまでもなく, e-learningの大前提は, 学習者がコンピューターの基礎知識を有し, 実際に常に使える環境にあること, 学習へのサポートがあることである。その上で, 個人的特性として, バランスのとれた人格, 自己規律できる, 独立心がある, 平均的学習能力があることが望ましい (学習を強いられない環境で自己学習するため)。教育の側では, 学習者の期待水準を適切に調整すること, 同水準の学習者同士のグループの形成 (討議空間のため), 学習者にコミュニケーションの方法を明確に指示, 学習者にデータや資料作成の課題を与え, 共同作業を経験させる等の配慮がある。文字だけの意思疎通や, 一呼吸おいたコミュニケーションの仕方, コミュニケーションのルールが対面状況とは違って雰囲気では理解されないために, フレーミング (極度の非難) が起きかねない。このインターネット空間特有の問題を克服する学習方法の開発と, 適切な指導方法の開発が急がれるべきである。
- 3) トニー教授には, 日本の坂元昂氏 (教育情報化推進協議会代表, 東京工業大学名誉教授) が質問に立ち, a) コンピューター利用学習においては, 学習者の負担を減らす工夫が議論されるのだが, その点への言及がこの会議全体においてみられなかったのは不思議であった, b) 英語帝国主義的な印象がある。英語をベースとした学習環境は非英語圏の学習者において負担である。コンピューターの操作言語が現地化されていない地域ではそもそも使えないし, 英語の取得を前提としたコミュニケーションでは初めからハンディがある。英語を即座に現地語に自動翻訳するような人工知

能ソフトの開発を進めていかないと、アジアや世界を結ぶバーチャルな大学世界を構想することは難しいのではないかと、いうものであった。筆者も全く同感である。これについて、言語の翻訳はまだ発達途上であってコンテキストを訳すというのはかなり難しいのではないかと、また、殆どの国家で英語を学んでいるのであるし、他に媒介する言葉がない以上仕方がないという回答であった。

4. タイの e-education と産官学連携

タイでは第8次の国家教育計画(1997-2001)において教育の質の向上が重視され、CAI や Internet を用いた教育方法が推進されることになり、中等教育・高等教育にコンピューター設置の予算がついた。また、タクシン首相のきもいりで、地方行政の末端であるタンボン行政機構から衛生区、市単位ごとにホームページを作成し、それらを Internet で結び、バーチャルなタイ国家を作るという計画が進められている。これは、将来、Internet を使って地域間の直接取引を進め、ASEAN レベルまで拡大していこうという壮大な計画であり、大学庁や、ラチャパット大学の地域校・地域拠点大学もこれを支援し、CAI や ICT を担当している教員がタンボン行政機構職員を指導するというものである。タイは1990年代後半から急速に Internet 使用人口が拡大し、現在は200万世帯が使用しているといわれる。英語とパソコンの塾はタイの地方都市でも盛んであり、親が子供達に習わせたがっている。インターネット・カフェも珍しくなくなった。料金は1時間30パーツ(200円程度)である。

しかしながら、e-education やタイ社会のイントラ・ネット化が成功するためには幾つもの問題を克服する必要がある。本会議で正面きって取り上げられることがなかった平均的なタイ国民の所得水準である。Internet や情報技術の革新がタイの情報産業を成長させることは間違いないが、その利用者は限られている。これは先進国のような関心の有無や年齢層による digital divide ではなく、インフラを自前で持てる中間層以上のポテンシャルが極めて限定されているということである。タイ語のコンテンツが不十分であるとか、英語に十分対応できないという言語的な面も問題であるが、それ以上に大卒公務員月収の倍のパソコン一式を買い揃え、プロバイダ等への接続料を払い続けること自体が大変である。学校でも、中等

学校には十数台、高等教育機関には数百台のパソコンが導入されているが、パソコンの高速化・高機能化に常時対応していくことができない。回線がつかない、遅い、トラブルが多いなど、メンテナンスの問題も深刻である。地方自治体や村レベルでは、地域住民が実際に必要な農業・地方経済関連のコンテンツが殆どない。仮に作るとしても、実地での熟練と経験が伴った農業に関わる知識をどのように情報化するのか、或いは、パーソナルな関係や状況に応じて柔軟に変わりうるタイの行政手続きや商取引が、バーチャルな世界に乗りうるかどうかに関しては、現実的な議論を要する(Siwaporn, 2003)。部会報告では、タイ側は希望的な観測と若干の実践を述べ、情報化の先進諸国では成功例を報告するものが多かった。

さて、コラボレーション/パートナーシップの議論には幾つかの次元があり、1.産学官の連携による産業の創成論と、2.複数国家間の高等教育機関連携、3.生涯学習/継続型成人教育による人材養成/市民形成と経済や地方自治の連携に関わる議論である。2点目については次項で扱うことにし、1点目と3点目について簡単にふれておこう。

この領域で実質的な事例が報告されたのは、ニュージーランドとオーストラリアだけであり、タイの事例は CAI や ICT による大学生や高校生、地域住民のポテンシャルを高める教育実践例だけであった。このポテンシャルが自治能力にどのように結びつくかという問題設定はなかった。しかしながら、タンボン行政機構の職員養成や、基幹大学による衛生区や市における市民活動団体の育成も、地方行政の分権化に併せて始められている。それらの実践例を扱うのは教育学部や教育行政の専門ではないのかもしれない。唯一、東北タイ村落の文化・習俗、特産品や村の自治組織、女性団体、開発組織の活動を紹介する HP を作成して、Internet により全世界に発信し、農村に自信を取り戻そうという試みが紹介された。これは先程述べたバーチャル・タンボン行政機構の成功版ともいえる。ラチャパット大学の前身である地方の師範学校を出て地域の社会教育に携わっていた人物が、オーストラリアに留学して ICT をコミュニティ・ワークと結びつける博士論文を中間報告したものであった。

教育と起業の部会は、1)継続型の職業教育が人材形成を通してどのように産業界と連携していくかというテーマと 2)高等教育機関が起業できるのかという

二種類の問題設定であった。これらの事例も大半がオーストラリア及び英語圏の国家からなされたものである。タイの大学でも経営学やコンピューター・サイエンスの分野においてビジネス・スクール型の修士課程が設置されてきている。しかし、修士課程の実質は修士号取得による社会的地位の獲得及び、それによる給与アップの戦略であって、自己研鑽や実学的内容は必ずしも十分ではない。高等教育がエリートからマス化へ向かいつつあるタイでは、依然として学歴はそれ自体社会的威信として象徴的価値があり、学歴が職業上での報酬に直結せずとも手に入れるべき価値を持つと考えられている。地方大学であっても、大学で管理職を目指す事務職員や校長を目指す中等学校の教員、一般の会社員が、修士号取得を目指して土日に大学院修士課程へ2年間通い続けることが珍しくないのである。

大学が起業しうるかという点に関しては、autonomyに直面したタイの国立大学が学生集めに様々な手を打って、大学運営費を自前で稼ごうとしていること以上の展開はあまり見られない。バンコク等中央の有名大学教授であれば、個人的に企業や官庁と連携する理系の先生やマスコミの論説委員的な役割を果たす人文社会系の先生は少なくない。地方大学でそのような機会は少ないが、大学がサテライト・キャンパスやビジネス・スクール、或いは土日の大学院にも修士から博士課程を設置することに伴

い、驚くべき教育負担になっている。給与を倍増させる教員がいる一方で、講師級の一般教員は月1万パーツ(約3~4万円)前後の薄給で土日や夏期休暇も含めて週25-30時間のコマを負担しているのである。大学自体が企業化しており、教育というパッケージ商品を大量に販売する会社の様相を呈している。

5. タイとオーストラリアとの大学間コラボレーション

そもそもこのEDU-COM2002,2004がEdith Cowan大学とコンケーン大学、及びラチャパット総合大学のコラボレーションで開催された背景には何があるのだろうか。

オーストラリアには私立3校を除いた40大学が全て国立であり、これにTAFE(Technical and Further Education)と呼ばれる短期大学相当の実業系専門学校がある。移民国家であるオーストラリアでは非英語圏出身者への英語教育に力を入れており(English as a foreign language: EFL)、国内向けであったこの施策は近年、「アジア民族との交流に、また外貨獲得源として重要性を増してきている。」(テナント1995:105)このEnglish language intensive courses for overseas students: ELICOSを修了した学生が、その後大学やTAFEに進学するケースも増えてきている。現在15万人ほどの海外からの留学生が学んでいる。ちなみに、そのうち

表3 オーストラリアの大学比較

	Sydney	Edith Cowan	Deakin	Central Queensland
設立年度(学校設立年)	1985 (1850)	1991 (1902)	1974	1992 (1967)
所在都市	Sydney	Perth	Melbourne	Rockhampton
学生数(学部)	25,603	15,541	22,184	9,739
学生数(大学院)	7,709	3,510	5,107	2,255
留学生	1,586	1,230	1,915	1,286
大学の威信				
入学難易度				
卒業生の評価				
就職機会				
経営学部卒業生の初任給	35,803	24,366	28,633	35,933

(出典：Good Universities Guide to Universities, TAFE & Private Colleges in 2000 より作成)

の1.1万人ほどが日本人である(アルク, 2001:33)。英語を学ぶから英語で学ぶに変わってきているのであり, オーストラリアの大学やTAFEが積極的にその就学方法を推進しているのである。その理由は授業料収入による財源確保である。なお, 国立大学に付属している英語学校では, 留学生がすぐ大学に進学できない場合, 英語の研修を行ったり, 短期間の語学研修も受け付けたりする。大学キャンパス内に設置された民間の語学学校である。国立大学の中に民間組織があるというのは分かりにくい, 公立の大学に営利事業部門が付設されていると考えればよい。

さて, 今回の会議を主催したEdith Cowan大学, パネリストを出したDeakin大学及び, テーマ部会で大学経営を詳細に説明したCentral Queensland大学の特徴を, オーストラリアのトップ大学であるSydney大学との比較で見たい(表3)。大学の公式ホームページやパンフレットも参照したが, 市販の大学紹介ガイドの方が的確な大学の相対的地位を教えてくれる。

オーストラリアの国立大学間にはあまり格差がないといわれるが, 所在地が主要都市であるかどうか, 設立年度が古い教育・研究環境の整っている大学かどうかで, 社会的威信や人気度も異なっている。もちろん, 日本のように入試難易度で数直線上に全大学が位置づけられるようなものではない。卒業生の評価は大学のサービス提供の度合いにもよるが, 地方大学の評価が高いのは興味深い。就職機会は全く学部や専攻によって異なり, 同じ大学でも法学と教育, 医学・看護と理学部では大きな差がある。学部の構成を見ると, 職業と直結する経営, コンピューター・サイエンス, 社会福祉等の分野が別立てになっており, 伝統的な学問分野別の学部構成にはなっていない。農学部はSydney大学にしかない。

各大学のキャッチフレーズを紹介しよう。「Sydney大学はオーストラリアで最も歴史のある大学である。現在, 3万を越す学生が都市近郊のキャンパスに在籍している。多領域の学問分野を備え, 新分野も多い。」「Edith Cowan大学は交通至便な場所に位置し, 職業教育に強い。多くの分野で新旧バランスのとれたコースを開設している。」「Deakin大学は遠隔地教育で知られる大学である。キャンパスの学生と, 遠隔地で学ぶ学生にコンピューター技術を駆使した教育コンテンツとコミュニケーションのツールを提供している。」「Central Queensland(以下, CQU)大学は, 大学

の公用便箋に, 『卒業生に最大限に評価される希有な大学』とレターヘッドをつける珍しい大学である。」

このようにそれぞれ特徴を持つ大学であるが, Deakin以外は地方都市の大学である。CQUの教育学部長が筆者に説明してくれたが, 1990年代に国からの予算が漸次減額され, 留学生の授業料収益に大学がかなり依存するようになった。私費留学生が支払う授業料はばかにならない。しかも, 留学生はオーストラリア国民よりも割り増しの授業料を支払うことになっている。ちなみに, Deakin大学では, 理学部系でA\$13,000とA\$9,500, 経営学でA\$11,000とA\$10,000という具合に, 留学生の方が高くなっている。なお, 国立大学といっても大学ごと, 同じ大学でも専攻ごとに授業料はばらばらであり, Edith Cowanでは同じ経営学でもA\$10,800, CQUではA\$9,600が留学生の授業料になっている。どの大学も授業料だけで年間70万円相当, 留学生全体で10億から15億相当の授業料収入であり, しかも, 彼等は殆どがon campusの学生であるから, オーストラリア国籍の学生に対しても相当な割合を占める。留学生が衣食住のためにキャンパスや街におとす金もばかにならない。

CQUは海外から留学生を積極的に募集するべく, ロックハンプトン以外に, ブリスベンやゴールドコーストにもサテライト・キャンパスを進出させている。留学生が知っている都市の名前は限られている。おそらくはアジア圏の都市中間層の子弟が来るのであるから, 都市に立地しているということが留学生を集める条件になる。既に学部構成や大学の威信で見たように, 各大学間にそれほどの差がなければ, 立地条件こそ留学生を招く最大のインテンシブになるからである。この点で, Edith Cowanは不利である。ダーウィンから来たNorthern Territory大学の担当者もこの点を強調していた。ここまで東海岸から離れてしまうと呼び寄せるには相当の困難が伴う。そこで, 海外の大学と提携してサテライト・キャンパスを海外に展開するという戦略がとられるわけである。

オーストラリアの大学は慎重にことを進めているように思われる。まずは, 香港やシンガポール, フィリピンなどの英語公用語圏に出ていき, それからASEAN諸国, 東アジアに向かっている。中国の大学と連携を始めている。大学教員の話によると, 大学の分校を設立するのではなく, 現地校に英語教育及びサテライト・キャンパスに相当する部門を共同

で付設して、そこに大学教員を派遣するのだという。これであれば、本校では学生数の減少のために余った教員を有効活用できるというわけである。しかも、学校法人を設立するリスクを負う必要がない。現地校は現地校で、学生を募集する目玉の部門を作ることができる。こうして、英語圏で勉強する意欲のある学生に、留学するのは経済的に無理でも、英語で学習する機会を提供する大学間のコラボレーションが実現するわけである。筆者はこの話を聞いたとき、なるほどうまいやり方だと感心したが、英語文化圏の大学ならではの特権的な経営戦略、大学間の連携であり、非英語圏の大学が真似できるものではないとも思った。しかし、それを高等教育の新しいモデルとして、学問的体裁と教育的配慮を付して国際学会兼、高等教育連携の見本市に仕立て上げる彼等の技量にも恐れ入った。さすがに、日本に先行すること10年間、大学の経営戦略を練ってきただけの実力はある。

これらのオーストラリアの大学と連携を始めているコンケーン大学には、既に英語で可能な PhD のプログラムがある。詳細は省くが概略以下の通りである。修士課程、博士課程共に、講義・実習及び論文で評価をなされるものと、社会人の継続教育に位置づけられるコース・ワークを主とした単位取得と実地

研修でなされる2種類がある。それぞれ、フルタイムの学生であっても、パートタイムの学生であってもよい。博士課程には、農学、機械工学、水資源工学、公衆衛生の4学科(農学研究科に相当)、修士課程には、農学、農村開発・農業経営(以上農学)、解剖学、寄生虫学、動物学(以上獣医学)、医療生化学、薬学、生理学、細菌学、医療統計学(以上医学・薬学)、歯科技工学(以上歯学)がある。全て自然科学系例であり、農村開発部門で社会科学が関わっている。コンケーン大学が今後進めようとしているのは、人文学、社会科学分野の国際化である。ここには既に修士課程は設置されているので、さらに英語による教育によって充実化を図ろうというものである。

同大学のプログラムには授業料が掲載されているので参照する。修士は2年、博士は3年でモデル的試算をしてみた(表4参照)。

タイの大学にとって、大学院の授業料収入は大きな収益になる。しかし、この英語コースに限ってみても、一般のタイの学生や社会人が博士の学位を取るために、1万ドル(約40万バート相当)を払うのは相当に困難である。殆ど、車一台の金額である。これは日本の感覚からすれば、随分お得ということになる。しかし、タイの講師給が月1万バート程度であること

表4. コンケーン大学英語修士・博士課程授業料

項目	修士課程		博士課程	
	理系	文系	理系	文系
入学金	40	40	40	40
授業料	3,320	2,540	7,380	6,000
留学生費	1,720	1,720	2,580	2,580
論文試験費	45	45	90	90
その他試験料	30	30	45	45
語学試験料			45	45
英語学習費			300	300
計	5,155	4,375	10,480	9,100

(単位は\$)

(出典：コンケーン大学学生便覧より作成)

を考えると、彼等が継続教育ということで修士や博士の学位を自費で取得するのはかなり難しいのである。近年設置された博士課程の授業料はこれよりは安い、博士の学位が高嶺の花であることは間違いない。また、留学生の費用は殆ど大学の取り分になる。タイの大学が起業するとしたら、大学院の充実が最もてっとり早いのである。

以上、予算削減、経営の自立化を迫られる中で、オーストラリアの地方国立大学と連携しながら、経営基盤の整備、大学院教育の充実を図るタイ地方国立大学の戦略をみてきた。

6. おわりに

本稿では、1. タイにおける高等教育機関の将来像、2. e-learningの現状と課題、3. タイとオーストラリアの大学間連携の意図と現状に関して、会議資料や大学資料、非公式インタビュー等を用いて説明してきた。論点として、1. タイではマス段階における高等教育の量的・質的伸張を図る様々な議論、施策が継続的になされていること、2. タイではデジタル・ディバイドがインフラの所有環境(経済格差)において深刻であること、3. 学生・大学院生の獲得・交流が双方の大学経営資金源として明確に意識化されていること、等が分かった。しかしながら、EDU-COM会議においては十分に取り上げられなかった問題がある。

第一に、英語圏の三つの国家がアジア圏の諸大学とコラボレーションを進めながら、高等教育機関の量的拡大を図ることの社会的意味である。高等教育のグローバル化は多文化主義を理念としつつも、実質はサテライト・キャンパスで英語教育(英語による科目履修)を行い、英語ベースのe-learningによって、英語文化圏を拡大することに貢献している。英語圏の諸大学によりアジアの留学生(学力的には上・中層に位置する富裕層の子供達)は囲い込まれつつある。その結果、国費留学生に採用されるようなトップレベルの留学生や日本そのものに関心のある留学生の数は変わらなくとも、日本で学ぶ留学生の総数や質に影響が早晚現れるであろう。現在ですら、日本の留学生は国費・私費共に第一希望は欧米であったが、奨学金他の条件で流れてきたものが少なくない。対応策の一つとして、日本の人文・社会科学系大学院がアジアの新中間層そのものを惹きつけるような文化的・社会的資源(研究・学習の水準)を積極的にアピー

ルすることが考えられる。英語や欧米の文化・社会理論の傘下に併存を許される多文化主義といったグローバルな状況に疑問を持つアジアの研究者は少なくない。大学経営やモノ・カルチャー化のコラボレーションではない形の、学術的・国際協力のための協働を日本の大学は推進すべきであろう。ささやかながら、北海道大学大学院文学研究科は2004年度に、コンケン大学人文社会学部と部局間の学术交流協定・学生交流を締結し、東北タイ研究の国際シンポジウムを開催している(Sakurai, 2004)。

第二に、高等教育による人的資源の開発が経済成長や社会発展に結びつくというのは、確証された事実というよりも信念にちかい。産業構造の特徴や労働市場の規模によっては、教育投資をする個人や国家が将来収益を回収できる保障はない。タイでは、Khon Kaen大学といった地方拠点国立大学クラス(トップ6)でさえ、文系学部卒業生の就職口が乏しい。大卒者の労働市場の拡大をはるかに超える高等教育の拡大のせいである。そこでは、実験系の理学・工学教育こそ求められているのであるが、教育・研究施設の設置に多額の先行投資を必要とするために一部の大学にしか設備がない。筆者は8年前に東北タイの一地方大学で教材にも事欠きながら、化学の「実験」をタイの学生に教えていた大阪教育大学の名誉教授と長期出張中にお会いした。こういう実験・実習こそタイの学生に必要である。

第三に、マス段階に移行した高等教育機関は学生に受益者負担を求めざるを得ないため、タイのように経済格差が著しい国家では、大学生の出身階層が固定化されるであろう。教育者は教える場を、研究者は研究資金を確保しなくては話にならない。しかし、社会的公正の問題を政治家だけに任せて大学は知らないという言い方はできまい。能力に応じた教育機会というのはたてまえである。経済階層に応じた教育機会と社会的地位の達成というリンクが強まっている現実を、大学人はどのように認識すべきなのか。これらの諸点は、今後、大学のグローバル化や法人化がアジア圏で進行する中で真剣に討議すべき問題であろう。

最後になるが、北海道大学の留学生対応に提言しておきたい。EDU-COM等に関わる諸大学の留学生対策はまさに経営戦略(研究費の捻出を含めて)であるために受け入れ態勢の組織化が首尾一貫していた。北海道大学では留学生センターがセンター所属の日

本語・日本文化研修生及び、センターの日本語教育に責任を持ち、学部・大学院に所属する留学生及び、専門教育には学部・大学院が責任を持つという分業体制である。従って、受け入れ業務一切(先方の大学とのやりとり、入管における在留資格証明書交付手続き、出迎えから家探し、住民登録、国民健康保険加入、様々な保証人になること等々)が、部局の教務係と教員個人の仕事(経験して分かる負担感)となる。これでは非効率であるし、留学生へのきめ細かなサポートができない。大学の国際的貢献が問われる現在、留学生という社会的資源(授業料納付者としてではなく、将来の国際交流の架け橋になる人材として)への対応に、一貫した方針と組織的対応を用意しておくことが求められているのではないだろうか。

文献

- アルク, 2001, 『2001年度オーストラリア & ニュージーランド留学辞典』33頁。
- 平田利文 2004 「タイ - グローバルスタンダードをめざす高等教育戦略 - 」馬越徹編 『アジア・オセアニアの高等教育』玉川大学出版部。
- Martin Trow, 1998, 'From Mass higher education to universal access,' plenary session paper on the meeting of the Japanese Society for Higher Education Research, May 31.
- マーク・テナント, 中西直和訳, 1995, 『オーストラリアの生活文化と生涯教育』, 松嶺社。
- 村田翼夫, 2002 「タイの国立大学改革の現況 - 自治大学化の方向性と課題」 『文部科学教育通信』49, 26-27頁。
- 中島徹彦, 2000, 「国立大学独立行政法人化の諸問題」 『大学と教育 27号』 pp.4-17
- 大井玄・大塚柳太郎, 2002, 『ニュージーランドの行政改革と高等教育及び科学研究への影響』 『世界大学 - 「改革」という名の崩壊』2002/12, 岩波書店, 241-248頁。
- 小沢弘明, 2002, 「『構造改革』と大学 - その戦略と矛盾」 『世界大学 - 「改革」という名の崩壊』2002/12, 岩波書店。
- 櫻井義秀, 1998, 「東北タイの大学教育と地域社会研究 - 1997年マハーサラカーム大学の事例 - 」北海道社会学会 『現代社会学研究』第11巻87-99頁。
- Sakurai Yoshihide, 2003 'A Comparative Study of Higher Education In Thailand and Japan: Several Issues Regarding the Independent State University Administrative Corporations,' John Renner and Jim Cross ed., *Higher Education Without Borders-Sustainable Development in Higher Education EDU-COM 2002*, pp.313-321
- Sakurai Yoshihide, 2004, *Thai Studies in Contemporary Northeast Thailand*, Proceedings of International Symposium hosted by Graduate School of Letters
- Sakurai Yoshihide, 2005a 'Contribution to Cultural Bases of Community: How Do University Academics Collaborate with Professionals and Citizens,' John Renner and Jim Cross ed., *New Challenges for Sustainability & Growth in Higher Education EDU-COM 2004*, pp.351-361
- 櫻井義秀, 2005b, 『東北タイの開発と文化再編』北海道大学図書刊行会。
- Siwaporn, 2003, 'The Internet Tambon Project as an Alternative Communication Medium for Civil Society Organizations in Rural Area: Case Study of Kung-An Sub District Administration Organization, Prasart District, Surin Province Thailand. Sakurai Yoshihide and Somsak Srisontisuk, *Regional Development in Northeastern Thailand and the Formation of Civil Society*, Khon kaen University Press.
- Wichitr Srisa-arn, 2000, 'The Reform of Higher Education in Thailand: Successes and Failures,' Journal of Education, Chulalongkorn University, vol.28-2 pp.33-48 (Thai).